



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本茂
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 園田早苗 TEL (03) 3211-4111
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 平成30年11月19日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	441,524	1.9	13,420	△3.4	16,125	3.1	8,782	△2.5
30年2月期第2四半期	433,279	1.9	13,893	0.8	15,636	3.9	9,012	6.3

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 3,690百万円 (△65.8%) 30年2月期第2四半期 10,795百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	50.26	44.18
30年2月期第2四半期	51.57	45.35

(注1) 2019年(平成31年)2月期第1四半期より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更しております。以上の変更に伴い、2018年(平成30年)2月期第2四半期については、遡及的適用後の数値を記載しております。詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)10ページをご覧ください。

(注2) 当社は、2018年(平成30年)9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	1,039,634	453,962	42.4
30年2月期	1,035,807	449,526	42.4

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 440,785百万円 30年2月期 439,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
31年2月期	—	6.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	12.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年(平成31年)2月期(予想)の1株当たり期末配当金について

当社は、2018年(平成30年)9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年(平成31年)2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。株式併合を考慮しない場合の2019年(平成31年)2月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	927,000	2.1	31,000	△12.2	35,000	△9.3	20,500	△13.4	117.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2019年（平成31年）2月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	177,759,481株	30年2月期	177,759,481株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	3,024,201株	30年2月期	3,022,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	174,736,506株	30年2月期2Q	174,740,361株

（注）当社は、2018年（平成30年）9月1日付で普通株式2株につき1株式の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

・当社は、2018年（平成30年）5月22日開催の第152回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたため、2018年（平成30年）9月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した2019年（平成31年）2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2019年（平成31年）2月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 6円（注1） 期末 6円（注2）

2019年（平成31年）2月期の1株当たり年間配当金（株式併合考慮前）は12円となります。

2. 2019年（平成31年）2月期の通期の連結業績予想 1株当たりの当期純利益 期末 58円65銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年（平成30年）3月1日～2018年（平成30年）8月31日）におけるわが国経済は、好調な企業業績に加え設備投資の増加や個人消費の改善などにより、緩やかに景気が拡大しました。当社グループにおいても、旺盛なインバウンド需要と堅調な国内景気に支えられ、主力の国内百貨店が増収となりました。今後も緩やかな個人消費の回復が続く見通しながら、世界的な貿易摩擦の激化や自然災害の影響長期化懸念など、先行きについては注視を要する状況にあります。

このような環境の下、当社はグループ総合戦略「まちづくり戦略」を推進し、営業力を強化してまいりました。街のアンカーとしての役割を發揮するとともに、百貨店と専門店を一つの館（やかた）の中で融合するなど、商業デベロッパー機能を持つ東神開発株式会社をはじめとするグループの総合力をもって、街・館の魅力を最大限に高めてまいりました。本年3月には、まちづくり戦略の新たな象徴である「日本橋高島屋S.C.」の東館をオープンし、9月の日本橋高島屋S.C.開業への準備を進めてまいりました。

またデジタル技術の活用により、グループ経営を抜本的に見直す「グループ変革プロジェクト」を推進し、さらなる成長に向けた足場固めを行っております。

その結果、連結営業収益は441,524百万円（前年同期比1.9%増）、連結営業利益は13,420百万円（前年同期比3.4%減）、連結経常利益は16,125百万円（前年同期比3.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,782百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更しており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業での営業収益は383,735百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は4,427百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

国内百貨店におきましては、インバウンド需要の伸長や底堅い個人消費に支えられた高額品や雑貨等の好調もあり、増収となりました。

店舗施策につきましては、本年9月25日の日本橋高島屋S.C.開業に先立ち、3月に日本橋高島屋S.C.東館「ポケモンセンタートウキョーDX & ポケモンカフェ」がオープンいたしました。本館と東館の相乗効果により、日本橋店への入店客数が増加したとともに、お子様をお連れの新ファミリー層の取り込みにもつながっております。

また8月には新宿店のリビングフロアの改装を行い、毎日の「くつろぎ」にフォーカスした売場づくりを行いました。さらに、泉北高速鉄道 泉ヶ丘駅（大阪）改札前コンコースに新店舗「エキ・タカ 泉ヶ丘タカシマヤ」を4月に開業し、通勤・通学途中に毎日ご利用いただける店舗を指すとともに、近隣の泉北店とあわせてお客様のニーズにお応えしてまいります。

商品施策につきましては、百貨店の強みである自主編集売場として、6月に体験型次世代ビューティーサロン「ベルサンパティック」を横浜店にオープンいたしました。この売場では、お客様の美容ニーズの多様化を背景に、気軽に立ち寄れる施術サービスを充実させております。また働く女性に多彩なスーツスタイルをご提案するセレクトコーナー「スーツクローゼット」を複数店舗に拡大導入し、女性のためのクールビズも展開いたしました。

さらに初の試みとして、従来の「夏のクリアランスセール」に加え、「真夏のスパートSALE」を7月のプレミアムフライデーに合わせて開催し、売上の増大に努めました。

文化発信（催事）につきましては、高島屋美術部創設110周年記念の一環として「風詠抄 一譚・常・楽・浪 一」を大阪店、京都店、日本橋店、新宿店で3月に開催し、高島屋が考える現代の美の空間をご提案いたしました。

また国や世代を越えて注目されている「パリ凱旋・傘寿記念 与勇輝展 一創作人形の軌跡一」や、日常のものを題材にすることで人気の高い「MINIATURE LIFE展 田中達也 見立ての世界」を横浜店、京都店で開催するなど、心豊かな時間をお過ごしいただける催事を開催いたしました。

好調が続くインバウンド需要への対応につきましては、モバイル決済の拡充や、中小型店で店内放送の多言語化など、従来からのお買物環境の改善に加え、SNSでの情報発信体制の見直しや動画配信など、新たなチャネルを活用した情報発信を行い、訪日外国人のお客様のご来店促進に努めてまいりました。また、シンガポール・上海・ホーチミンの高島屋各店と連携したクーポン企画や、中国の大手決済企業やオンライン旅行代理店との共同キャンペーンを実施し、来店促進と売上増大を図ってまいりました。

昨年4月に開業した「高島屋免税店 SHILLA&ANA」も新宿店との相乗効果により順調に推移し、売上を伸ばしました。

顧客施策につきましては、国内のお客様には株式会社NTTドコモと株式会社ロイヤリティマーケティングとのアライアンスを引き続き進めております。新たな施策としてNTTドコモが本年5月に提供を開始した、新たなAIエージェントサービス「my daiz™（マイデイズ）」に、当社がパートナー企業として参画をいたしました。

海外におきましては、シンガポール高島屋が、開業25周年記念の営業施策と昨年後半から続く現地経済の回復などにより増収となりました。上海高島屋は、日系百貨店を前面に出した品揃えの特徴化施策や顧客の囲い込みなどにより、売上を伸ばしました。ホーチミン高島屋は、現地経済が拡大する中、カード会員数の堅調な増加や会員向けプロモーション等が奏功し、増収となりました。

<不動産業>

不動産業での営業収益は20,979百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は4,732百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、百貨店と一体となったまちづくり戦略を推進してまいりました。国内では、日本橋高島屋S.C.東館が本年3月に開業し、9月の日本橋高島屋S.C.新館開業及び来春の全館グランドオープンに向けて、日本橋界隈の賑わい再生というエリアマネジメントのもと、百貨店と専門店が一体となった商業施設づくりを進めております。当四半期においては、日本橋高島屋S.C.東館「ポケモンセンタートウキョーDX & ポケモンカフェ」開業に伴う家賃・管理収入及び横浜北幸マンション販売により営業収益は増加いたしました。それらに伴う経費や日本橋高島屋S.C.新館開業に伴う経費増があり、増収減益となりました。

海外におきましては、トーシンディベロップメントシンガポールPTE.LTD.が一部テナントとの契約更改に伴い現地通貨ベースで減収減益となったものの、為替影響（円安）により増収減益となりました。

<金融業>

金融業での営業収益は7,493百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は2,401百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、外部加盟店取扱高増及びリボ利用促進による手数料が増加し増収増益となりました。

<建装業>

建装業での営業収益は12,196百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は441百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、百貨店等内部収益は大幅増収となりましたが、外部収益では、前年のラグジュアリーブランドやホテル等大型物件売上の反動が大きく、また競合激化により利益率が低下し、減収減益となりました。

<その他>

クロスメディア事業等その他全体での営業収益は17,118百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は1,179百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

その他の事業におきましては、クロスメディア事業がカタログ受注の伸長が貢献し増収増益となりましたが、その他の事業全体では減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,039,634百万円と前連結会計年度末に比べ3,826百万円増加しました。これは、現金及び預金が増加したことが主な要因です。負債については、585,671百万円と前連結会計年度末に比べ609百万円の減少となりました。これは未払法人税等が減少したことが主な要因です。純資産については、453,962百万円と利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,435百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、23,753百万円の収入となり、前年同期が13,111百万円の収入であったことに比べ10,641百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の増減額が9,656百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、14,215百万円の支出となり、前年同期が17,798百万円の支出であったことに比べ3,583百万円の支出の減少(収入の増加)となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が8,554百万円減少したことをはじめ、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が7,541百万円減少したこと、及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出が1,665百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、1,415百万円の支出となり、前年同期が3,672百万円の支出であったことに比べ2,256百万円の支出の減少(収入の増加)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が3,060百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果及び新規連結により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,311百万円増加し、103,432百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年(平成30年)4月9日の決算発表時の連結業績予想から、当第2四半期連結累計期間の結果及び業績動向を踏まえて、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を下記のとおり修正いたしました。

2019年(平成31年)2月期通期連結業績予想数値の修正
(2018年(平成30年)3月1日～2019年(平成31年)2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	919,000	30,000	33,500	18,500	105.87
今回修正予想 (B)	927,000	31,000	35,000	20,500	117.31
増減額 (B-A)	8,000	1,000	1,500	2,000	—
増減率 (%)	0.9	3.3	4.5	10.8	—
前期実績 (2018年(平成30年)2月期)	907,805	35,318	38,606	23,658	135.39

(注)当社は、2018年(平成30年)9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年(平成30年)2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年(平成30年)8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,541	107,717
受取手形及び売掛金	140,038	139,634
有価証券	—	8
商品及び製品	43,517	42,685
仕掛品	108	361
原材料及び貯蔵品	1,120	1,137
その他	43,482	39,783
貸倒引当金	△306	△331
流動資産合計	327,501	330,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,732	169,077
土地	361,362	362,724
その他（純額）	21,663	24,585
有形固定資産合計	550,757	556,387
無形固定資産		
借地権	4,939	4,951
のれん	97	50
その他	12,998	14,639
無形固定資産合計	18,035	19,641
投資その他の資産		
投資有価証券	95,231	89,076
差入保証金	29,227	28,842
その他	16,992	16,868
貸倒引当金	△1,938	△2,178
投資その他の資産合計	139,511	132,609
固定資産合計	708,305	708,637
資産合計	1,035,807	1,039,634

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年(平成30年)2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年(平成30年)8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,428	105,762
短期借入金	10,320	15,320
1年内償還予定の社債	40,062	40,022
未払法人税等	6,236	4,778
前受金	96,102	98,468
商品券	52,663	52,912
ポイント引当金	2,561	2,529
建物修繕工事引当金	2,743	2,138
その他	57,769	57,914
流動負債合計	370,888	379,847
固定負債		
社債	35,049	35,040
長期借入金	88,829	83,819
資産除去債務	1,907	1,908
退職給付に係る負債	54,616	54,221
役員退職慰労引当金	297	258
環境対策引当金	342	331
建物修繕工事引当金	1,910	1,752
その他	32,438	28,490
固定負債合計	215,392	205,824
負債合計	586,281	585,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,025	55,026
利益剰余金	284,320	291,261
自己株式	△6,170	△6,174
株主資本合計	399,201	406,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,837	15,746
繰延ヘッジ損益	△3	1
土地再評価差額金	7,145	7,145
為替換算調整勘定	11,604	8,295
退職給付に係る調整累計額	3,386	3,457
その他の包括利益累計額合計	39,970	34,646
非支配株主持分	10,353	13,176
純資産合計	449,526	453,962
負債純資産合計	1,035,807	1,039,634

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年(平成30年) 3月1日 至 2018年(平成30年) 8月31日）
営業収益	433,279	441,524
売上高	401,904	409,356
売上原価	297,989	303,558
売上総利益	103,914	105,797
その他の営業収入	31,375	32,167
営業総利益	135,289	137,965
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,967	12,868
ポイント引当金繰入額	1,211	1,248
貸倒引当金繰入額	231	489
役員報酬及び給料手当	32,805	33,640
退職給付費用	1,927	1,448
不動産賃借料	17,968	17,324
その他	55,284	57,525
販売費及び一般管理費合計	121,396	124,544
営業利益	13,893	13,420
営業外収益		
受取利息	354	435
受取配当金	598	789
持分法による投資利益	1,308	1,428
為替差益	—	121
その他	481	569
営業外収益合計	2,743	3,343
営業外費用		
支払利息	307	319
為替差損	244	—
債務勘定整理繰戻損	330	100
その他	117	218
営業外費用合計	1,000	638
経常利益	15,636	16,125
特別利益		
投資有価証券売却益	385	—
その他	3	—
特別利益合計	389	—
特別損失		
固定資産除却損	2,685	3,201
その他	37	23
特別損失合計	2,722	3,224
税金等調整前四半期純利益	13,302	12,901
法人税、住民税及び事業税	4,026	3,565
法人税等調整額	195	201
法人税等合計	4,222	3,766
四半期純利益	9,080	9,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	351
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,012	8,782

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年(平成30年) 3月1日 至 2018年(平成30年) 8月31日)
四半期純利益	9,080	9,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	977	△2,008
繰延ヘッジ損益	△0	4
為替換算調整勘定	224	△2,397
退職給付に係る調整額	327	61
持分法適用会社に対する持分相当額	186	△1,103
その他の包括利益合計	1,715	△5,443
四半期包括利益	10,795	3,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,717	3,431
非支配株主に係る四半期包括利益	77	259

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年(平成30年) 3月1日 至 2018年(平成30年) 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,302	12,901
減価償却費	9,553	9,634
のれん償却額	47	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△685	264
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△297	△304
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△38
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△42	△29
建物修繕工事引当金の増減額(△は減少)	△633	△762
受取利息及び受取配当金	△953	△1,224
支払利息	307	319
持分法による投資損益(△は益)	△1,308	△1,428
固定資産除却損	1,564	1,606
投資有価証券売却損益(△は益)	△385	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,876	△219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,058	516
仕入債務の増減額(△は減少)	2,130	3,443
その他	4,481	1,207
小計	15,148	25,933
利息及び配当金の受取額	1,790	2,646
利息の支払額	△344	△232
法人税等の支払額	△3,483	△4,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,111	23,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,503	△2,516
定期預金の払戻による収入	2,094	2,941
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,675	△9
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,071	3,530
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,736	△18,182
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	17
その他	△63	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,798	△14,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60	—
長期借入れによる収入	2,020	—
長期借入金の返済による支出	△3,070	△10
配当金の支払額	△2,096	△2,096
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,026
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△60	—
その他	△404	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,672	△1,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	△2,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,060	5,837
現金及び現金同等物の期首残高	103,765	95,120
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	391	2,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,096	103,432

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたサイアム タカシマヤ (タイランド) CO., LTD. につきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社に係る未回収商品券の収益認識)

I F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」が2018年(平成30年)1月1日以後に開始する事業年度から適用されることに伴い、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社において、未回収の商品券のうち非行使部分について顧客が使用した割合に比例した収益認識をしております。

当該変更については、I F R S 第15号の経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が644百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(在外連結子会社の消化仕入取引に係る売上高の会計処理)

当社グループは、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入取引について、「売上高」及び「売上原価」のいずれにも取引金額を計上しておりますが、第1四半期連結会計期間より在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する会計処理に変更しております。

この結果、該当取引に係る収益については、総額表示から純額表示に変更されております。

これはI F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」が2018年(平成30年)1月1日以後に開始する事業年度から適用されることを契機に、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引に係る現在の経済実態を総合的に勘案したことによるものです。

当該変更は遡及適用しており、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ19,700百万円減少しておりますが、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年(平成29年)3月1日至2017年(平成29年)8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	377,002	19,925	7,197	13,368	417,493	15,786	433,279	—	433,279
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,755	5,733	1,930	1,451	13,870	12,045	25,915	△25,915	—
計	381,757	25,659	9,127	14,820	431,364	27,831	459,195	△25,915	433,279
セグメント利益	4,130	5,100	2,243	738	12,213	1,353	13,566	326	13,893

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額326百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年(平成30年)3月1日至2018年(平成30年)8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	383,735	20,979	7,493	12,196	424,406	17,118	441,524	—	441,524
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,736	5,505	2,002	3,335	15,580	8,638	24,219	△24,219	—
計	388,472	26,485	9,496	15,532	439,986	25,757	465,744	△24,219	441,524
セグメント利益	4,427	4,732	2,401	441	12,003	1,179	13,182	238	13,420

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額238百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する会計処理に変更し、遡及適用しております。

この変更に伴い、該当取引に係る収益については、総額表示から純額表示に変更され、遡及適用前と比較して前第2四半期連結累計期間の「百貨店業」における外部顧客への営業収益は、19,700百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、2018年(平成30年)5月22日開催の第152回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたため、2018年(平成30年)9月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。また、単元株式数につきましても、2018年(平成30年)9月1日を効力発生日として、1,000株から100株に変更いたしました。

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。